

第46回 「不動産投資家調査」(2022年4月現在)の調査結果

第46回「不動産投資家調査」(2022年4月現在)の調査結果の概要を公表いたします。

調査結果

■投資用不動産の利回りの動向

・オフィスは、「東京・丸の内、大手町」の期待利回りが前回調査に続き0.1%低下し、1999年の本調査開始以来の最も低い水準を更新した。その他の東京のオフィスエリアや地方都市でも期待利回りが低下する調査地区が多かった。国際情勢に係る不確実性が高まったものの、日銀の緩和的な金融政策の下、国内優良物件に対する不動産投資家の投資姿勢は積極的なままであり、こうしたことが期待利回りの低下に影響した。

・住宅は、ワンルームタイプでは前回比横ばいの調査地区が多くみられたが、ファミリータイプについては「東京・城南」を含む多くの調査地区で期待利回りの低下がみられた。

・商業店舗は、コロナ禍で人流抑制の影響が大きい都心型高級専門店では多くの調査地区で期待利回りが前回比横ばいとなったが、郊外型ショッピングセンターでは多くの調査地区で低下した。

・物流施設はコロナ禍でeコマースの進展に拍車がかかり、多くの調査地区で期待利回りは低下した。

・ホテルは新型コロナの変異種等で様子見姿勢が強まり全ての調査地区で利回りに変化はなかった。

■不動産への新規投資意欲など

・今後の投資姿勢については、回答者の94%が「新規投資を積極的に行う。」とした。日銀の緩和的な金融政策の下、全体としては不動産投資家の積極的な投資姿勢が維持された。

1. Aクラスビル(オフィスビル)の期待利回り

(図表1) [Aクラスビル(オフィスビル)の期待利回り]



【期待利回り：東京都】

	丸の内、大手町	日本橋	虎ノ門	赤坂	六本木	港南	西新宿	渋谷	池袋
第45回(2021年10月)	3.4%	3.6%	3.7%	3.7%	3.7%	3.8%	3.9%	3.7%	4.1%
第46回(2022年04月)	3.3%	3.5%	3.6%	3.7%	3.7%	3.8%	3.8%	3.7%	4.0%
前回差	-0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	-0.1%

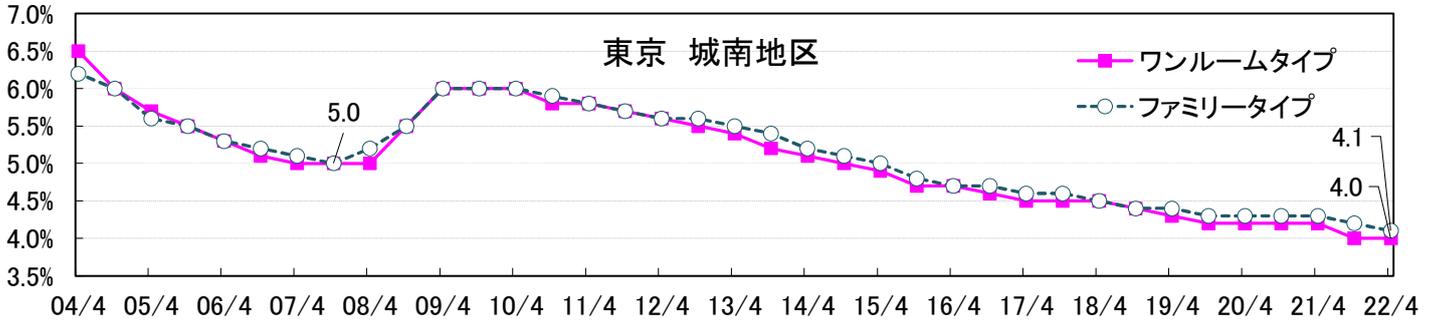
【期待利回り：主な政令指定都市】

	札幌	仙台	横浜	名古屋	京都	大阪 御堂筋	大阪 梅田	広島	福岡
第45回(2021年10月)	5.3%	5.3%	4.6%	4.6%	5.0%	4.5%	4.3%	5.5%	4.8%
第46回(2022年04月)	5.2%	5.3%	4.5%	4.6%	5.0%	4.4%	4.2%	5.5%	4.6%
前回差	-0.1%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	0.0%	-0.2%

2. 賃貸住宅一棟の期待利回り

ワンルームタイプの期待利回りは「東京・城南」で前回比横ばいとなったが、「京都」「大阪」「福岡」等では前回比0.1~0.2%低下した。ファミリータイプは多くの調査地区で低下傾向となった。

【図表2】[賃貸住宅一棟の期待利回り]



【期待利回り：ワンルームタイプ】

	東京 城南	札幌	仙台	横浜	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第45回 (2021年10月)	4.0%	5.3%	5.3%	4.5%	4.8%	5.0%	4.6%	5.0%	5.5%	5.0%
第46回 (2022年04月)	4.0%	5.3%	5.3%	4.5%	4.8%	4.9%	4.5%	5.0%	5.5%	4.8%
前回差	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.2%

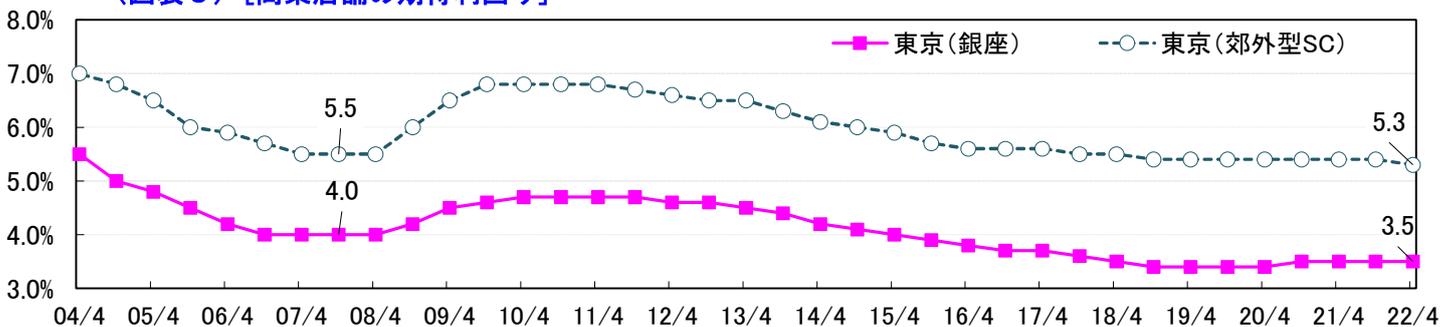
【期待利回り：ファミリータイプ】

	東京 城南	札幌	仙台	横浜	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第45回 (2021年10月)	4.2%	5.5%	5.5%	4.8%	5.0%	5.1%	4.7%	5.1%	5.6%	5.0%
第46回 (2022年04月)	4.1%	5.4%	5.4%	4.7%	4.9%	5.0%	4.7%	5.0%	5.5%	5.0%
前回差	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%	-0.1%	-0.1%	0.0%

3. 商業店舗の期待利回り

都心型高級専門店の期待利回りは、「東京・銀座」が前回比横ばいであったが、「名古屋」「広島」「福岡」等では前回比0.1%低下した。郊外型ショッピングセンターは多くの調査地区で低下傾向となった。

【図表3】[商業店舗の期待利回り]



【期待利回り：都心型高級専門店】

	東京 銀座	札幌	仙台	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第45回 (2021年10月)	3.5%	5.5%	5.5%	4.9%	5.0%	4.5%	5.1%	5.6%	4.9%
第46回 (2022年04月)	3.5%	5.5%	5.5%	4.8%	5.0%	4.5%	5.1%	5.5%	4.8%
前回差	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%

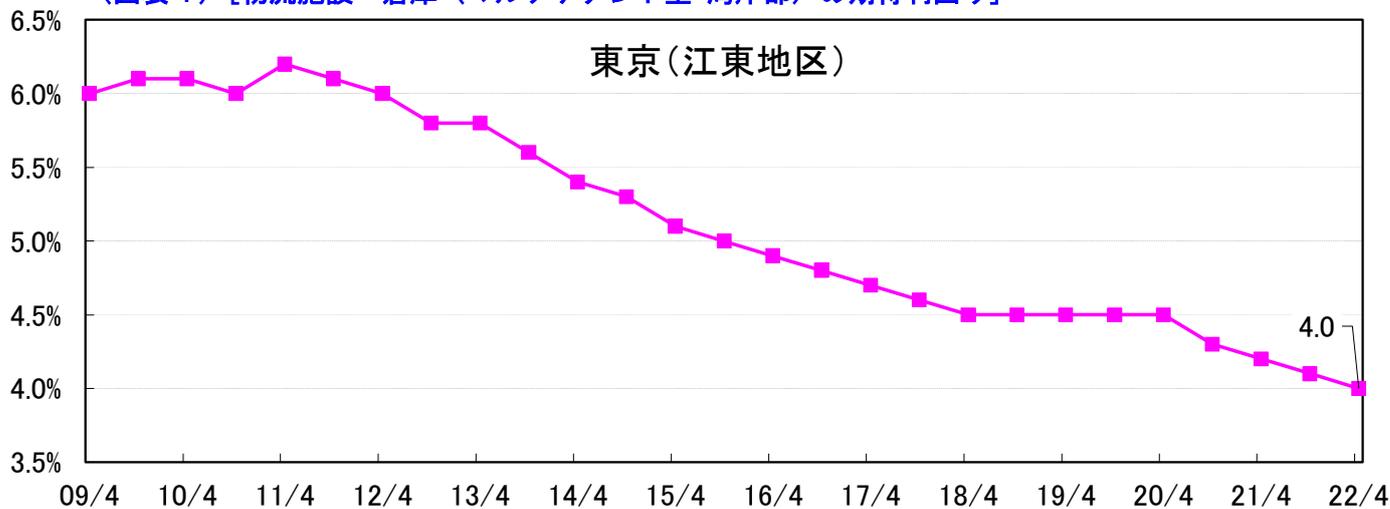
【期待利回り：郊外型ショッピングセンター】

	東京	札幌	仙台	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	福岡
第45回 (2021年10月)	5.4%	6.5%	6.5%	5.9%	6.0%	5.6%	6.1%	6.5%	6.0%
第46回 (2022年04月)	5.3%	6.4%	6.4%	5.8%	6.0%	5.5%	6.0%	6.4%	6.0%
前回差	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%

4. 物流施設・倉庫（マルチテナント型）の期待利回り

物流施設・倉庫（マルチテナント型、湾岸部）の期待利回りは、「東京（江東地区）」「名古屋（名古屋港）」「福岡（博多港）」等で、前回比0.1ポイント低下した。

【図表4】[物流施設・倉庫（マルチテナント型 湾岸部）の期待利回り]



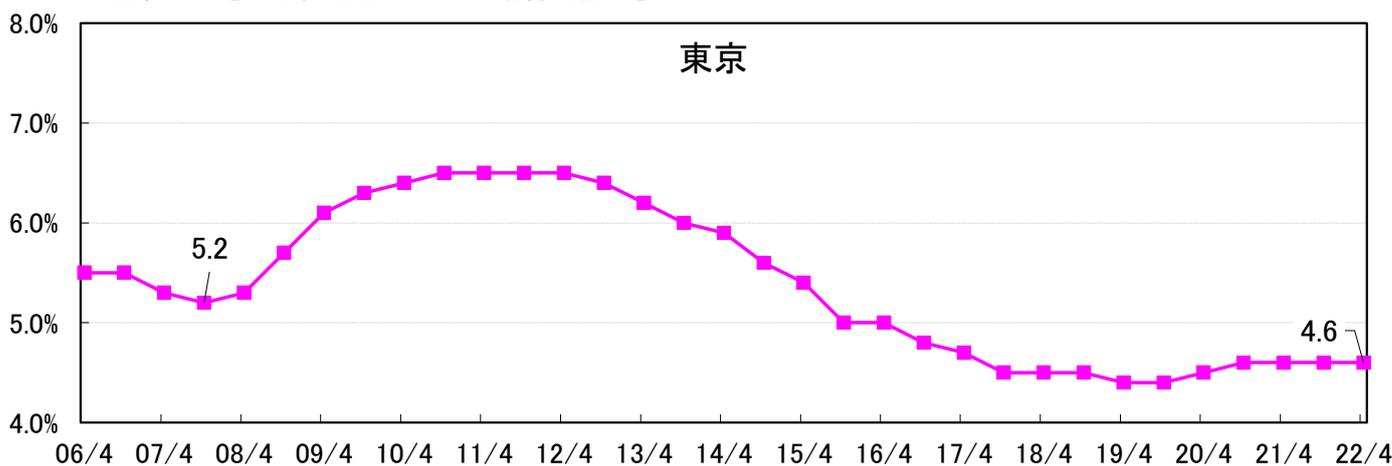
【期待利回り：物流施設・倉庫（マルチテナント型 湾岸部）】

	東京（江東区）	名古屋（名古屋港）	大阪（大阪港）	福岡（博多港）
第45回（2021年10月）	4.1%	4.7%	4.5%	4.8%
第46回（2022年04月）	4.0%	4.6%	4.5%	4.7%
前回差	-0.1ポイント	-0.1ポイント	0.0ポイント	-0.1ポイント

5. 宿泊特化型ホテルの期待利回り

宿泊特化型ホテルの期待利回りは前回調査では「仙台」「名古屋」「福岡」等の一部の調査地区で低下傾向もみられたが、今回調査では全ての調査地区で前回比横ばいという結果であった。

【図表5】[宿泊特化型ホテルの期待利回り]



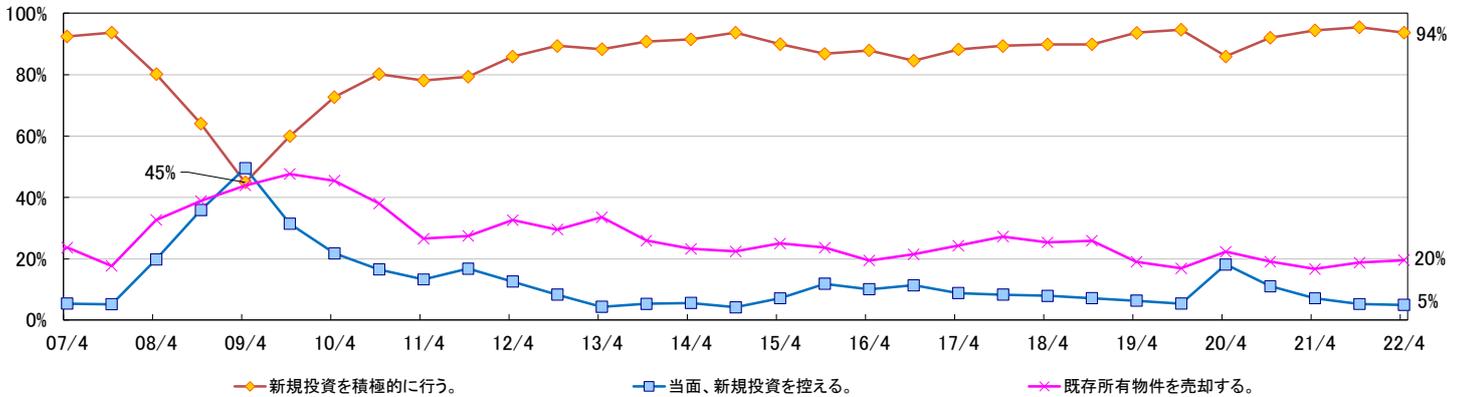
【期待利回り：宿泊特化型ホテル】

	東京	札幌	仙台	名古屋	京都	大阪	福岡	那覇
第45回（2021年10月）	4.6%	5.5%	5.7%	5.3%	5.1%	5.0%	5.2%	5.5%
第46回（2022年04月）	4.6%	5.5%	5.7%	5.3%	5.1%	5.0%	5.2%	5.5%
前回差	0.0ポイント							

6. 今後1年間の不動産投資に対する考え方

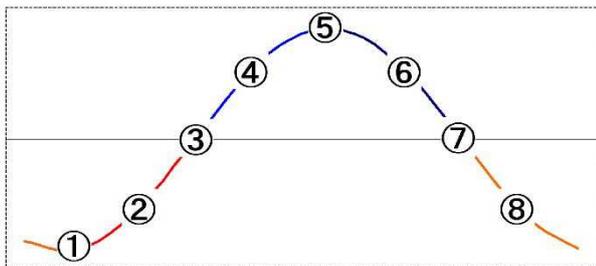
「新規投資を積極的に行う。」との回答が94%で、前回比1%低下した。一方、「当面、新規投資を控える。」との回答は5%で、前回と同じであった。

【図表6】【今後1年間の不動産投資に対する考え方】※複数回答あり。



7. マーケットサイクル (市況感)

マーケットサイクル (市況感) に対する調査について、東京は、現在「⑤」、半年後は「⑤」とする回答が最も多かった。大阪は、現在「⑤」、半年後は「⑤」とする回答が最も多かった。



- ①: 底である。
- ②: 底を脱し、回復局面に転じた。
- ③: 回復が続いている。
- ④: 拡大が続き、ピークに近づいている。
- ⑤: ピークである。
- ⑥: ピークを過ぎ、減退局面に転じた。
- ⑦: 減退が続いている。
- ⑧: 減退が続き、底に近づいている。

【マーケットサイクル (市況感)】

		第43回 20/10	第44回 21/4	第45回 21/10	第46回 22/4
東京 (丸の内・大手町)	現在	⑤	⑤	⑤	⑤
	半年後	⑥	⑤	⑤	⑤
大阪 (御堂筋沿い)	現在	⑤	⑤	⑤	⑤
	半年後	⑥	⑥	⑤	⑤

第46回「不動産投資家調査」の概要

- 調査方法 : アンケート調査 (原則として、電子メールまたは郵送)
- 調査対象 : アセット・マネージャー、アレンジャー、開発業 (デベロッパー)、保険会社 (生損保)、商業銀行・レンダー、投資銀行、年金基金、不動産賃貸など 186 社 (前回調査 188 社)
- 調査時点 : 2022年4月1日 (前回調査 2021年10月1日、第1回調査 1999年4月1日)
- 回答社数 : 141 社 (前回調査 148 社) ※回答率 75.8%
- 利用上の留意点 : 集計結果の代表値として、中央値を採用している。

【お問い合わせ先】

一般財団法人 日本不動産研究所

研究部: 慎、吉野、平井、石塚 (TEL: 03-3503-5335) <https://www.reinet.or.jp/>

- 本資料の記載内容 (図表、文章を含む一切の情報) の著作権を含む一切の権利は一般財団法人日本不動産研究所に属します。また記載内容の全部又は一部について、許可なく使用、転載、複製、再配布、再出版等を行うことはできません。
- 本資料は作成時点で、日本不動産研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負うものではなく、今後の見通し、予測等は将来を保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更される場合があります。本資料の内容に起因するいかなる損害や損失についても当研究所は責任を負いません。

第46回 不動産投資家調査 特別アンケート（I）

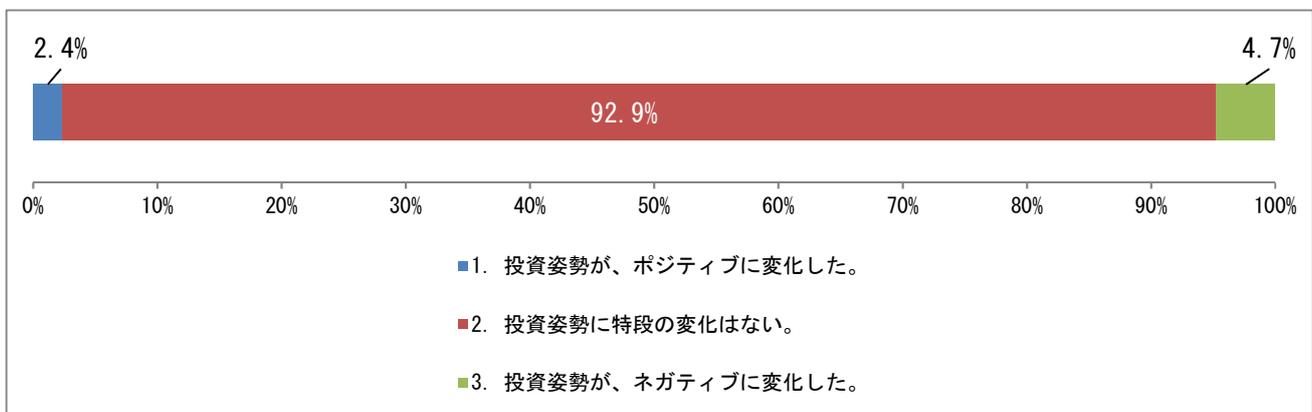
2022年の不動産投資市場～国内外の情勢変化を踏まえて～

- ◆調査目的 : 2022年の不動産投資市場の動向に係る不動産投資家の認識について調査することを目的としている。
- ◆調査方法 : 「第46回不動産投資家調査」の特別アンケート（I）として実施
- ◆調査対象 : アセット・マネージャー、アレンジャー、開発業（デベロッパー）、保険会社（生損保）、商業銀行・レンダー、投資銀行、年金基金、不動産賃貸など186社
- ◆調査時点 : 2022年4月1日
- ◆回答社数 : 130社

特別アンケート（I）の調査結果

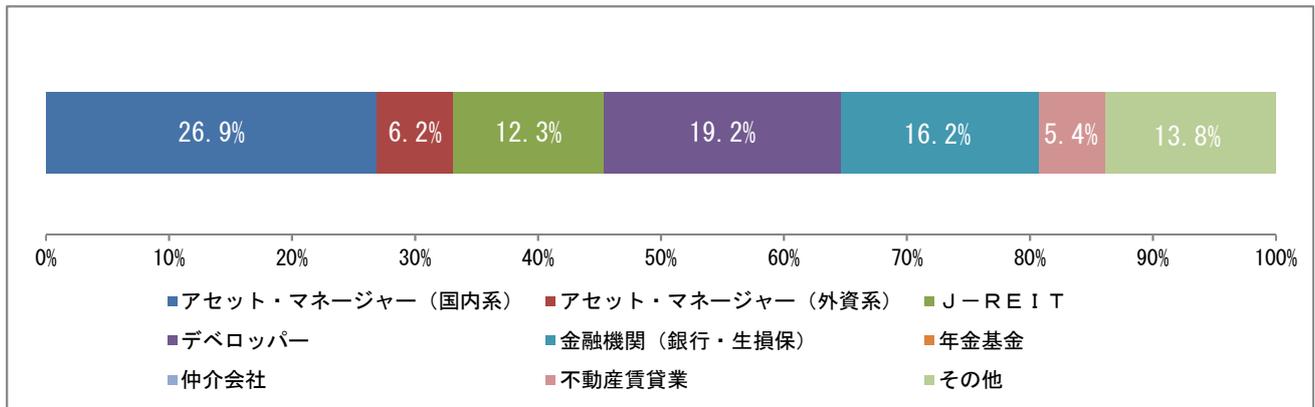
- ・昨秋以降の国内外の情勢変化を踏まえた回答各社の不動産投資姿勢については、「投資姿勢に特段の変化はない」とする回答が92.9%で最も多かった（下図参照）。また、「投資姿勢に特段の変化はない」とする理由については、「エクイティ投資家の投資姿勢や要求リターンに、変化はないから」とする回答が最も多かった（3ページ参照）。
- ・2022年の不動産投融資を行うに際し注視している事柄については、「日銀の金融政策」が最も多く、次いで「新型コロナウイルスの感染状況」であった（4ページ参照）。
- ・不動産投資市場の今後の成長ファクターについては、「市場参加者の多様化」が最も多く、次いで「投資アセットの多様化」であった（5ページ参照）。
- ・一方、今後のリスク要因については、「金利の上昇」が最も多く、次いで「賃料の伸び悩み」であった（5ページ参照）。
- ・アセット毎の不動産投資市場に係る今後の見通しについては、6ページに詳細結果を掲載。

■昨秋以降の国内及び海外の情勢変化を踏まえ、御社の不動産投資姿勢はどのように変化しましたか。
（有効回答127社）※2ページB.(1)と同じ



A. 回答社の属性等について

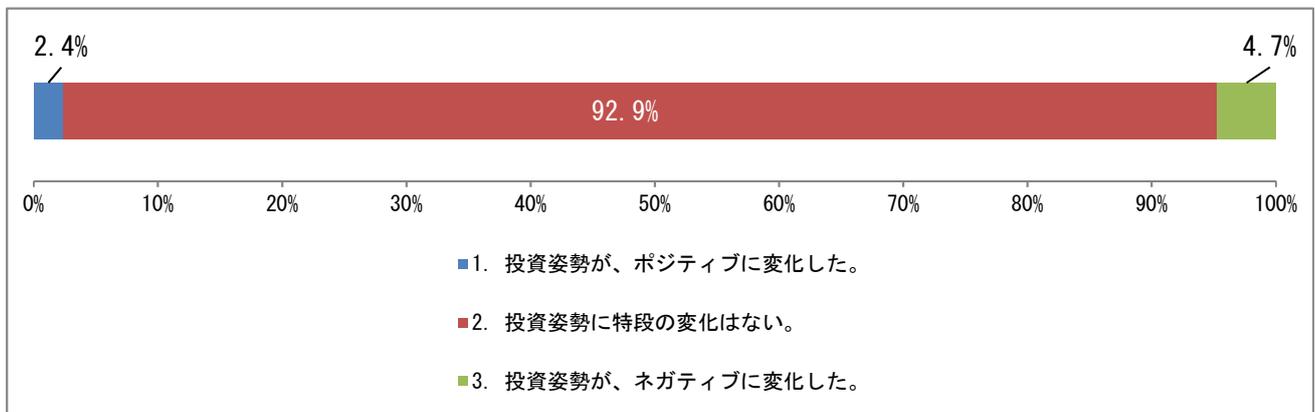
（有効回答 130 社）



B. 2022年の不動産投資市場～国内外の情勢変化を踏まえて～

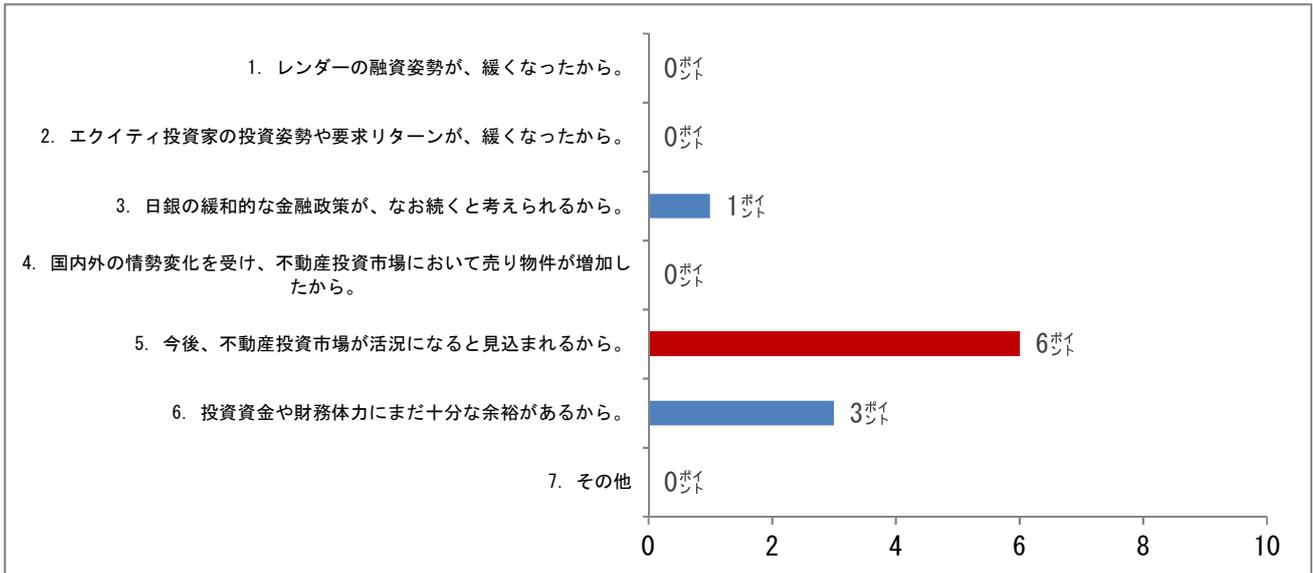
（1）昨秋以降の国内及び海外の情勢変化を踏まえ、御社の不動産投資姿勢はどのように変化しましたか。

（有効回答 127 社）



（2）前記B.（1）で、「1. 投資姿勢が、ポジティブに変化した。」とした回答者への質問です。
その理由について、お答えください。（上位2位まで）

（有効回答3社）

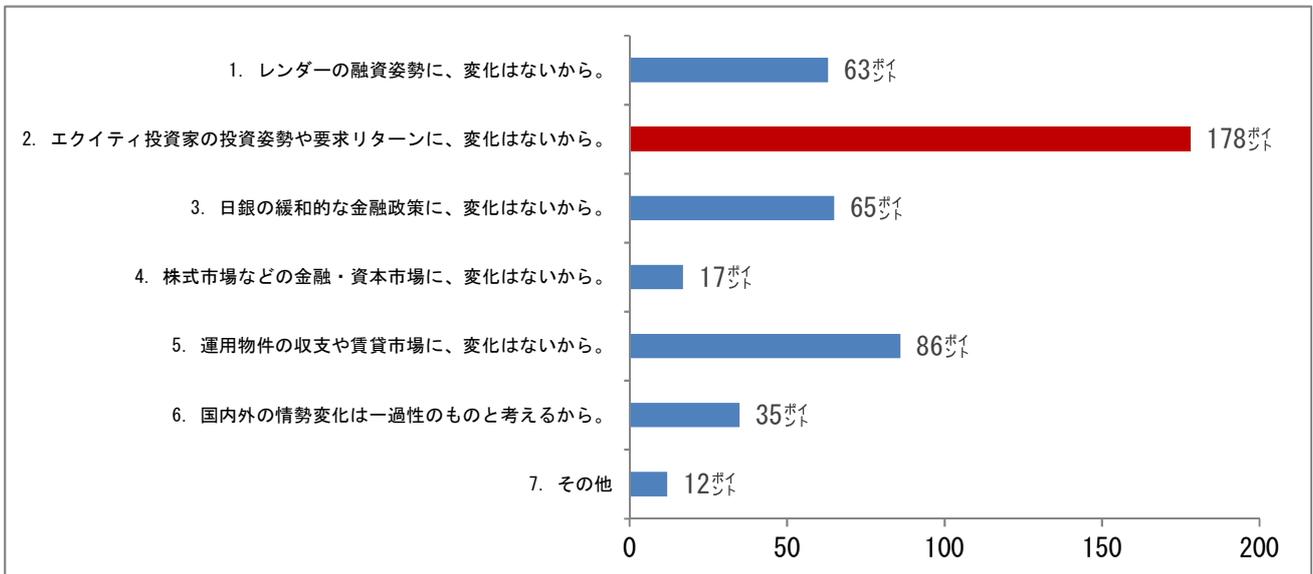


（※）質問はランキング方式で実施。

各ランキングに右のとおり配点し総合得点を集計（1位：3ポイント、2位：1ポイント）

（3）前記B.（1）で、「2. 投資姿勢に特段の変化はない。」とした回答者への質問です。
その理由についてお答えください。（上位2位まで）

（有効回答118社）

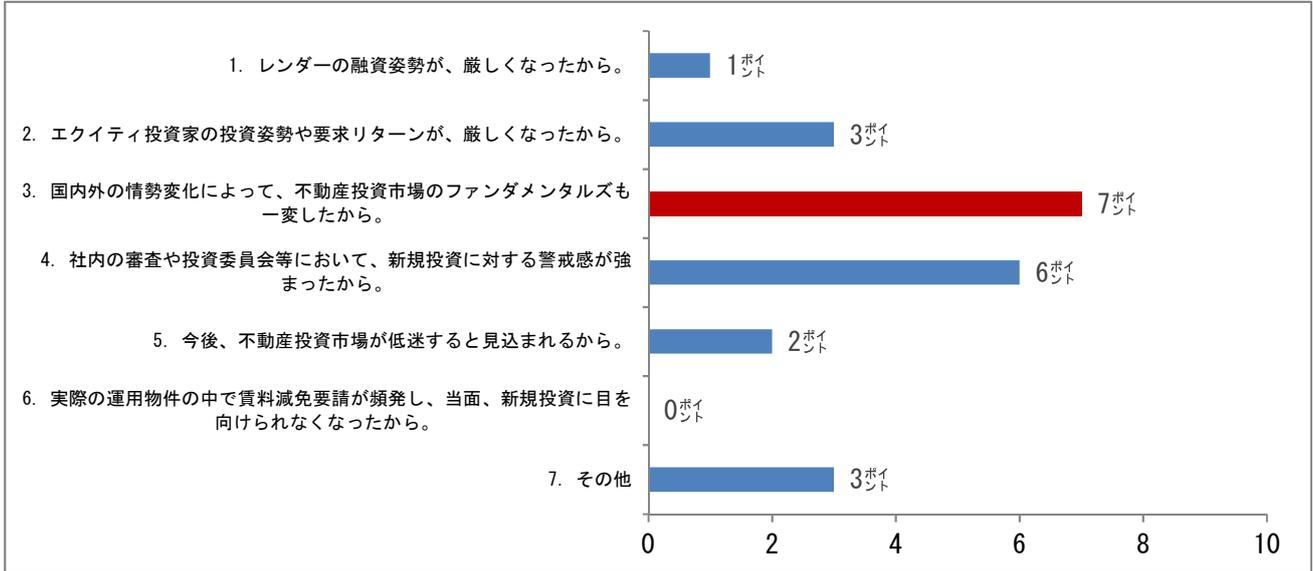


（※）質問はランキング方式で実施。

各ランキングに右のとおり配点し総合得点を集計（1位：3ポイント、2位：1ポイント）

（4）前記B.（1）で、「3. 投資姿勢が、ネガティブに変化した。」とした回答者への質問です。
その理由についてお答えください。（上位2位まで）

（有効回答6社）

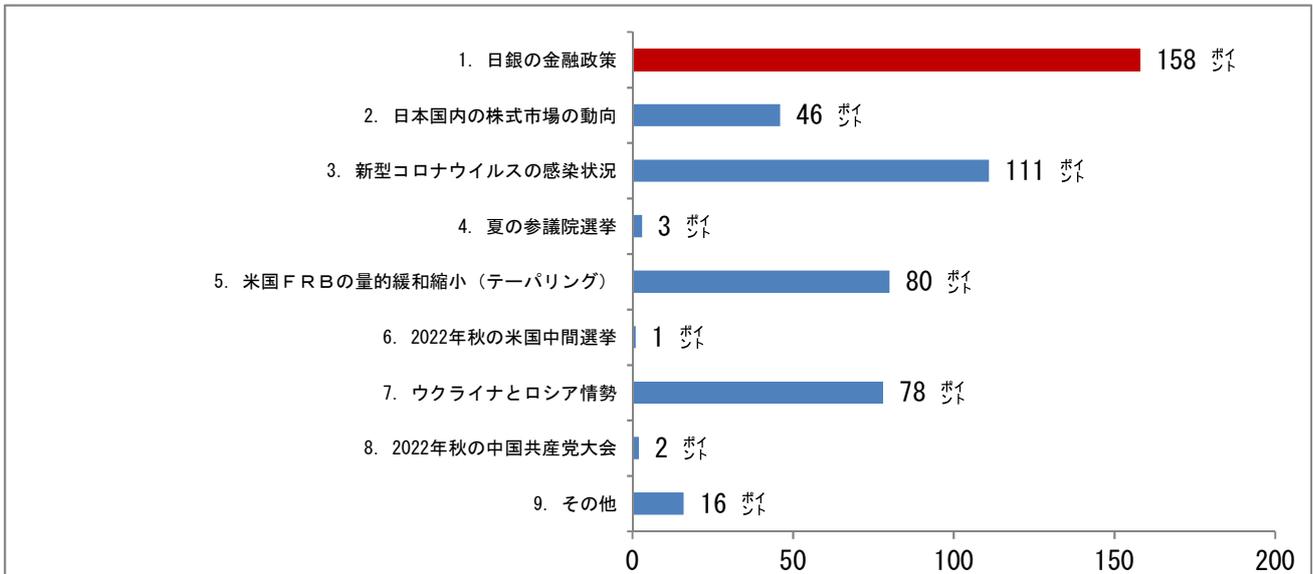


（※）質問はランキング方式で実施。

各ランキングに右のとおり配点し総合得点を集計（1位：3ポイント、2位：1ポイント）

（5）2022年の不動産投融資を行ううえで、御社が注視している事柄についてお答えください。（上位2位まで）

（有効回答125社）



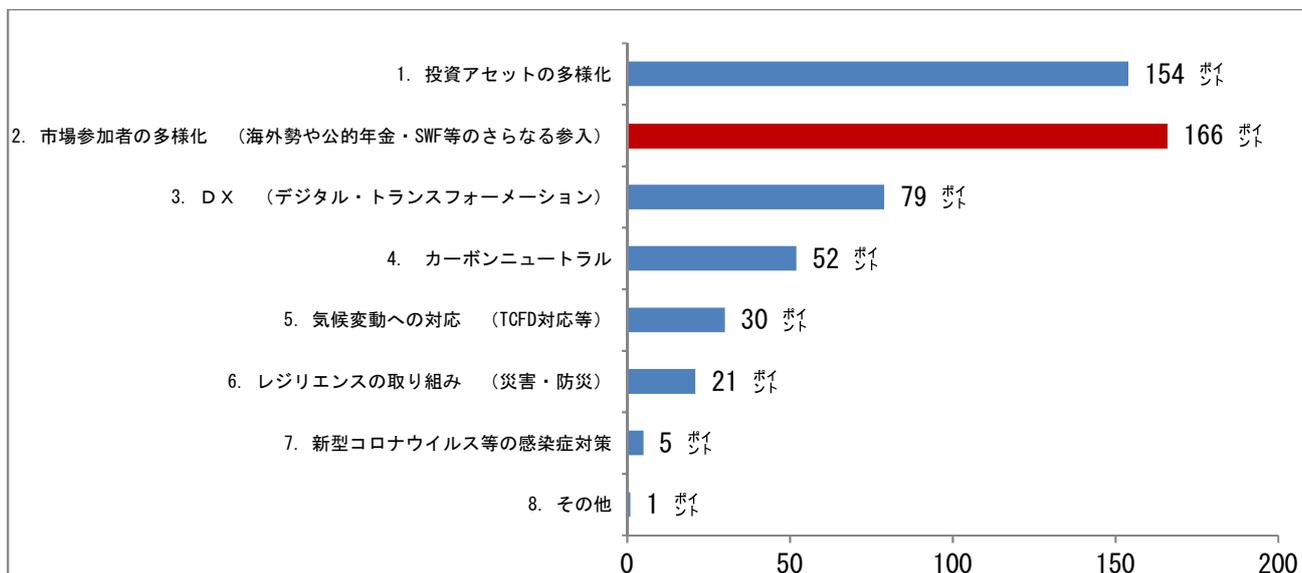
（※）質問はランキング方式で実施。

各ランキングに右のとおり配点し総合得点を集計（1位：3ポイント、2位：1ポイント）

C. 不動産投資市場の今後について

（1）不動産投資市場の今後の成長ファクターについてお答えください。（上位2位まで）

（有効回答 129 社）

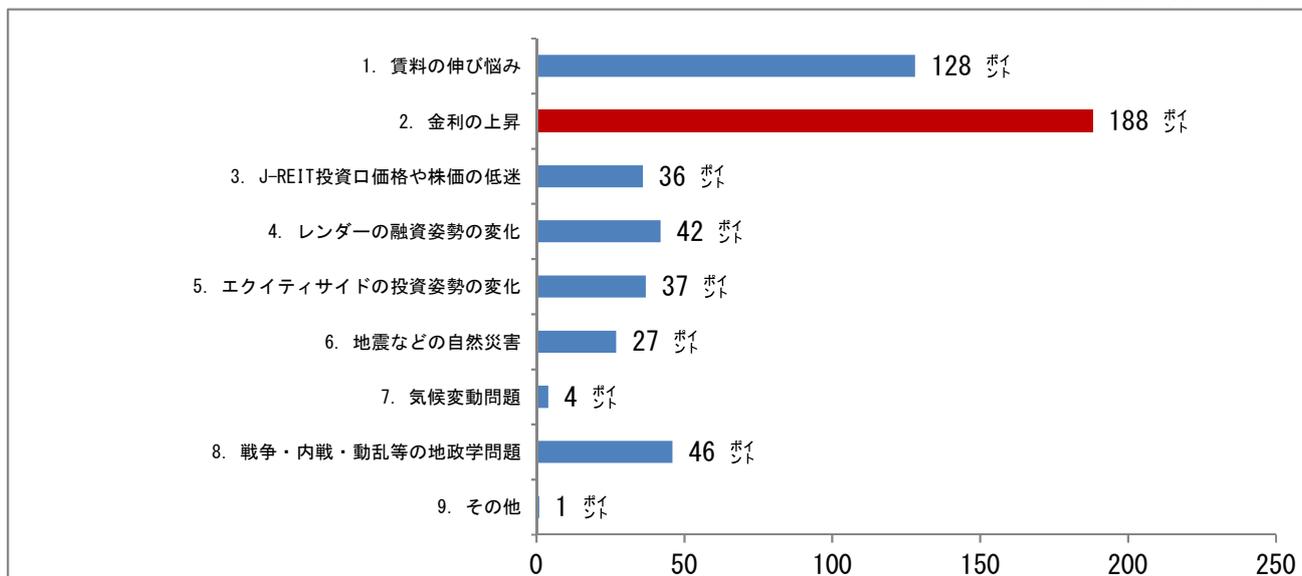


（※）質問はランキング方式で実施。

各ランキングに右のとおり配点し総合得点を集計（1位：3ポイント、2位：1ポイント）

（2）不動産投資市場の今後のリスク要因（但し、新型コロナウイルス感染症は除く）についてお答えください。（上位2位まで）

（有効回答 128 社）



（※）質問はランキング方式で実施。

各ランキングに右のとおり配点し総合得点を集計（1位：3ポイント、2位：1ポイント）

(3) アセット毎の不動産投資市場に係る今後の見通しについてご回答ください。

(有効回答 128 社)

		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
オフィス	1. ポジティブ	7.6%	8.5%	9.5%	11.3%	12.2%
	2. ややポジティブ	16.0%	18.8%	23.3%	23.5%	23.5%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	49.6%	49.6%	50.9%	51.3%	51.3%
	4. ややネガティブ	26.9%	18.8%	13.8%	12.2%	12.2%
	5. ネガティブ	0.0%	4.3%	2.6%	1.7%	0.9%
レジデンシャル	1. ポジティブ	32.2%	30.7%	25.9%	24.3%	23.4%
	2. ややポジティブ	37.4%	37.7%	36.6%	34.2%	35.1%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	27.8%	28.1%	34.8%	39.6%	38.7%
	4. ややネガティブ	2.6%	3.5%	2.7%	1.8%	2.7%
	5. ネガティブ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都心型商業施設	1. ポジティブ	0.9%	1.8%	3.7%	4.6%	6.4%
	2. ややポジティブ	8.0%	10.7%	11.0%	16.5%	15.6%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	26.5%	42.0%	64.2%	62.4%	63.3%
	4. ややネガティブ	51.3%	39.3%	21.1%	16.5%	14.7%
	5. ネガティブ	13.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
郊外型商業施設	1. ポジティブ	3.7%	3.7%	2.9%	2.9%	2.9%
	2. ややポジティブ	16.5%	15.7%	13.3%	10.5%	10.5%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	53.2%	60.2%	67.6%	72.4%	70.5%
	4. ややネガティブ	22.9%	17.6%	13.3%	12.4%	14.3%
	5. ネガティブ	3.7%	2.8%	2.9%	1.9%	1.9%
ビジネスホテル	1. ポジティブ	0.0%	0.0%	2.8%	3.8%	4.7%
	2. ややポジティブ	5.5%	11.0%	13.1%	17.0%	18.9%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	11.8%	30.3%	50.5%	55.7%	55.7%
	4. ややネガティブ	52.7%	45.0%	27.1%	18.9%	16.0%
	5. ネガティブ	30.0%	13.8%	6.5%	4.7%	4.7%
シティホテル	1. ポジティブ	0.0%	0.0%	3.8%	6.7%	7.7%
	2. ややポジティブ	7.5%	16.0%	16.3%	19.2%	18.3%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	14.0%	26.4%	50.0%	51.9%	53.8%
	4. ややネガティブ	50.5%	43.4%	22.1%	16.3%	14.4%
	5. ネガティブ	28.0%	14.2%	7.7%	5.8%	5.8%
物流施設	1. ポジティブ	54.4%	45.1%	29.7%	25.5%	25.5%
	2. ややポジティブ	39.5%	42.5%	45.0%	45.5%	42.7%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	6.1%	12.4%	24.3%	27.3%	28.2%
	4. ややネガティブ	0.0%	0.0%	0.9%	1.8%	3.6%
	5. ネガティブ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ヘルスケア	1. ポジティブ	7.5%	7.6%	7.8%	8.7%	8.8%
	2. ややポジティブ	33.0%	32.4%	30.1%	31.1%	30.4%
	3. ポジティブでもネガティブでもない	52.8%	54.3%	58.3%	56.3%	56.9%
	4. ややネガティブ	5.7%	4.8%	2.9%	2.9%	2.9%
	5. ネガティブ	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%

〔お問い合わせ先〕

一般財団法人 日本不動産研究所

研究部： 慎、吉野、平井、石塚 (TEL : 03-3503-5335) <https://www.reinet.or.jp/>

■本資料の記載内容(図表、文章を含む一切の情報)の著作権を含む一切の権利は一般財団法人日本不動産研究所に属します。また記載内容の全部又は一部について、許可なく使用、転載、複製、再配布、再出版等を行うことはできません。
 ■本資料は作成時点で、日本不動産研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負うものではなく、今後の見通し、予測等は将来を保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更される場合があり、本資料の内容に起因するいかなる損害や損失についても当研究所は責任を負いません。



2022年5月25日

一般財団法人 日本不動産研究所

第46回 不動産投資家調査 特別アンケート（Ⅱ）

不動産のESG投資^(*)について

- 調査目的 : 「不動産のESG投資」について、不動産投資家の認識を調査することを目的とする。
- 調査方法 : 「第46回不動産投資家調査」の特別アンケート（Ⅱ）として実施
- 調査対象 : アセット・マネージャー、アレンジャー、開発業（デベロッパー）、保険会社（生損保）、商業銀行・レンダー、投資銀行、年金基金、不動産賃貸など186社
- 調査時点 : 2022年4月1日
- 回答社数 : 126社

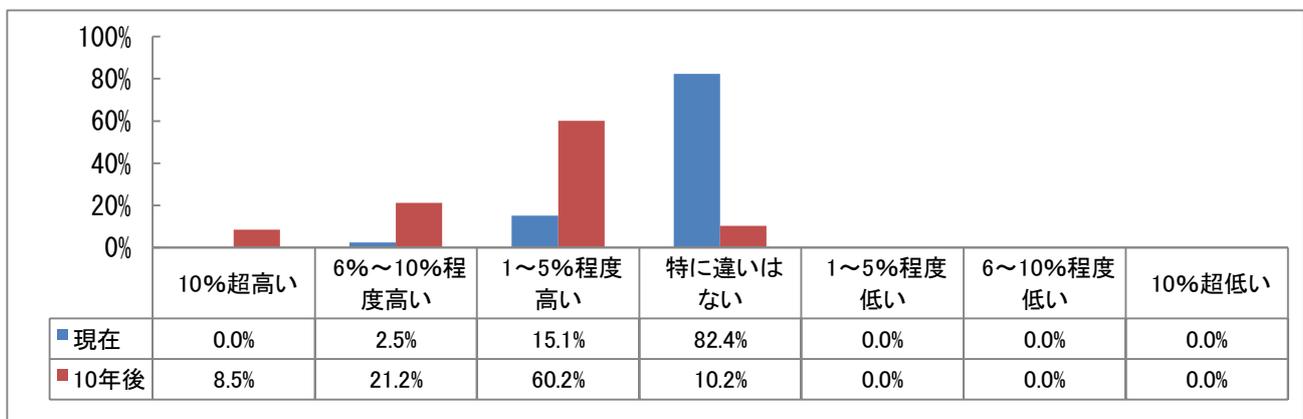
(*) ESG投資：従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）要素も考慮した投資のことで、世界各国の年金基金や機関投資家等の中で注目されている。

特別アンケート（Ⅱ）の調査結果

- ・不動産投資家のESG投資に対する期待は、「不動産価値への影響」とする回答が最も多く、将来的な収益性の向上を期待する声が多かった（詳細は6ページの間14参照）。
- ・ESGに配慮した不動産とそうでない不動産の賃料収入について、現在は「特に違いはない」（82.4%）とする回答が最も多かったが、10年後は「1～5%程度高い」（60.2%）とする回答が最も多かった（詳細は6ページの間15参照）。
- ・ESG投資に適した不動産とそうでない不動産の期待利回りについて、現在は「変わらない」（77.1%）とする回答が最も多かったが、10年後は「-10bp（価値が高い方向）」（39.7%）とする回答が最も多かった（詳細は7ページの間17参照）。

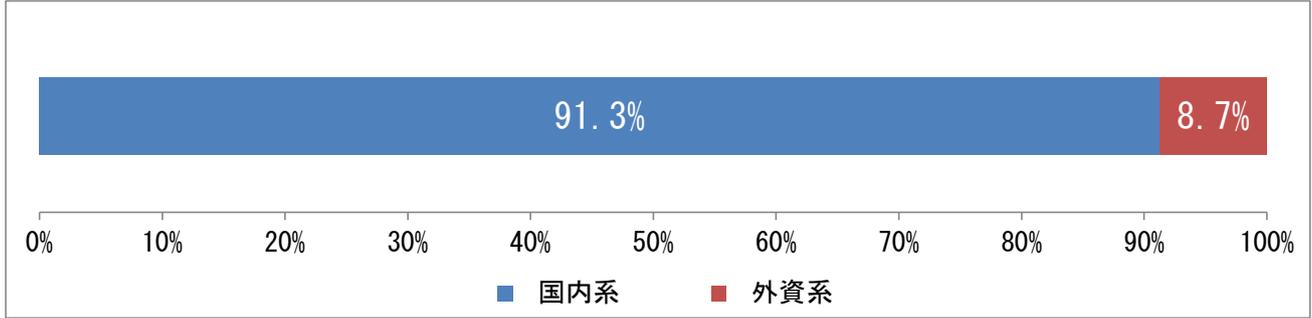
■ ESG投資に適した不動産の賃料収入は、そうでない不動産に比べてどの程度の違いがありますか。もしくはあると思いますか。現在と10年後に分けてご回答ください。

（有効回答119社）※6ページ(15)と同じ



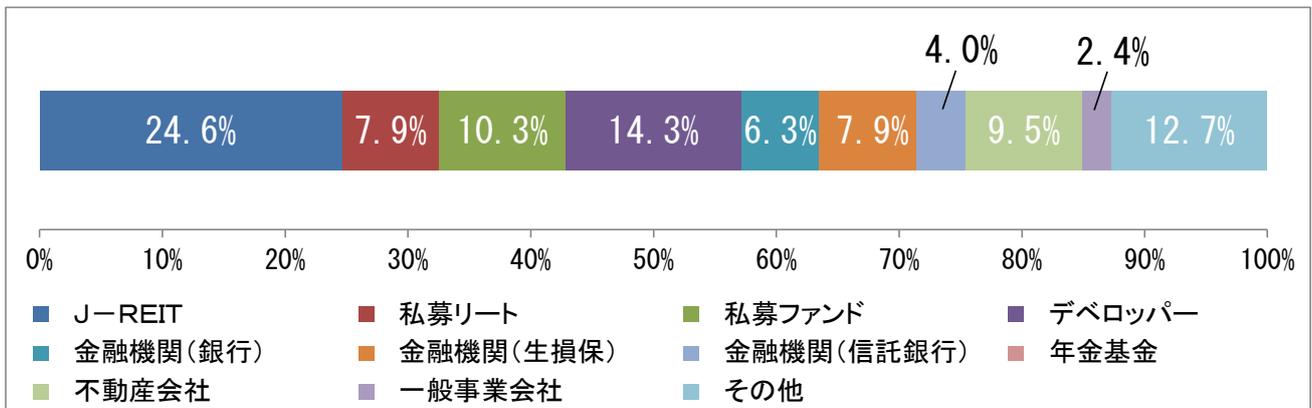
(1) -a 回答社の属性等について

(有効回答 126 社)



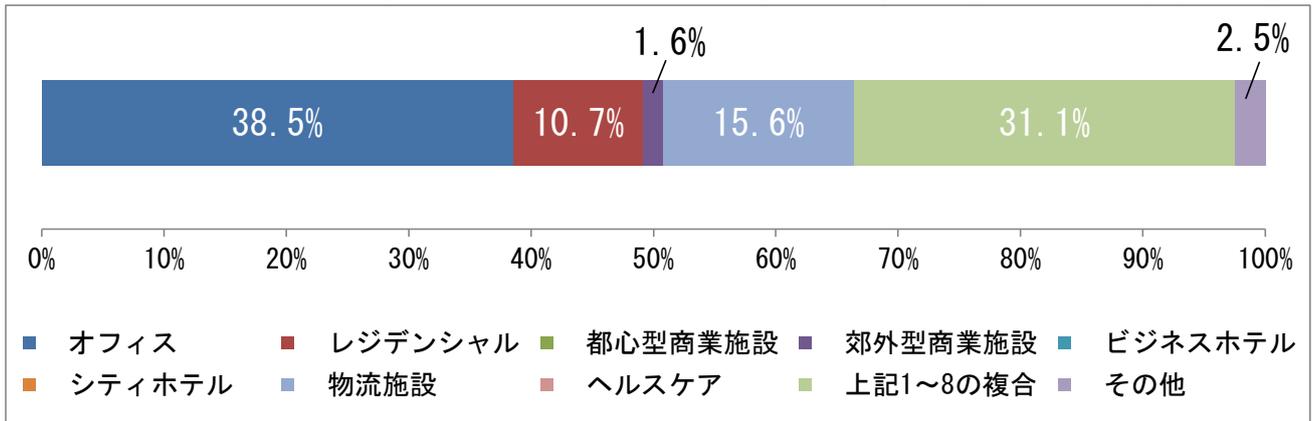
(1) -b 属性について、以下の中から最も当てはまるものを1つ、選択してください。

(有効回答 126 社)

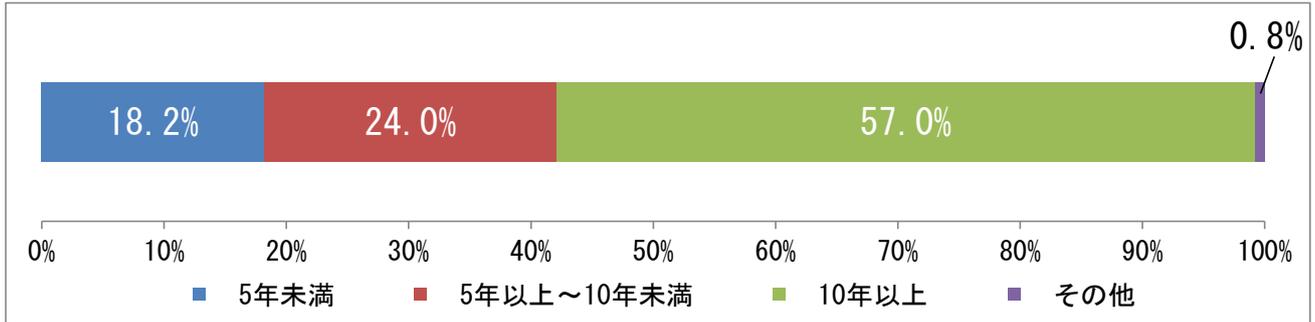


(2) 投融資対象として最も中心となるアセットタイプを1つ選択してください。

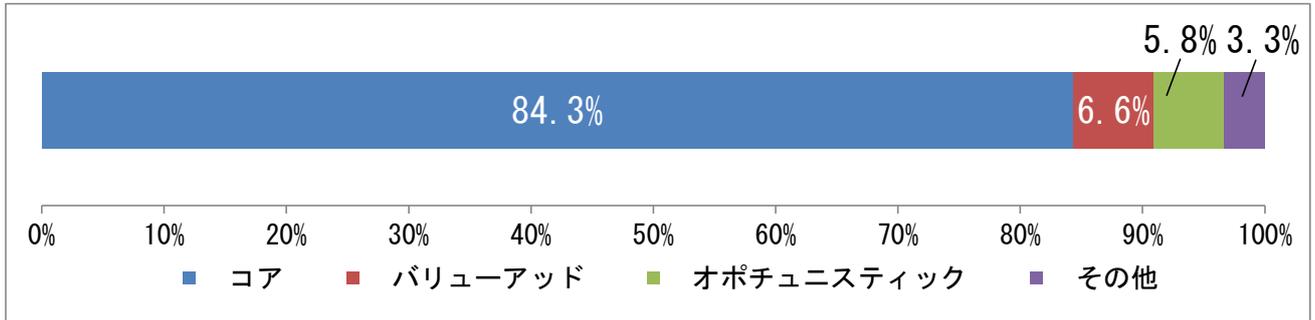
(複合型・総合型の場合は「上記1~8の複合」を選択) (有効回答 122 社)



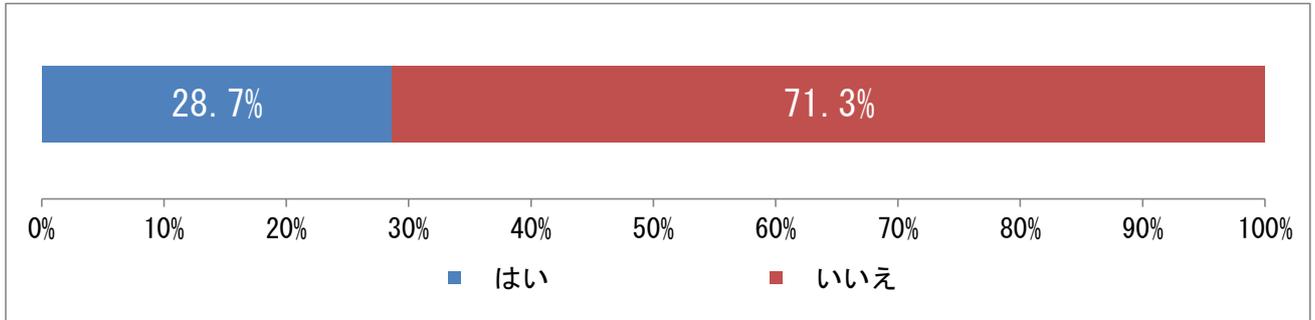
(3) 投融資の期間について最も適切なものを1つ選択してください。 (有効回答 121社)



(4) 投融資のスタンスについて最も適切なものを1つ選択してください。 (有効回答 121社)

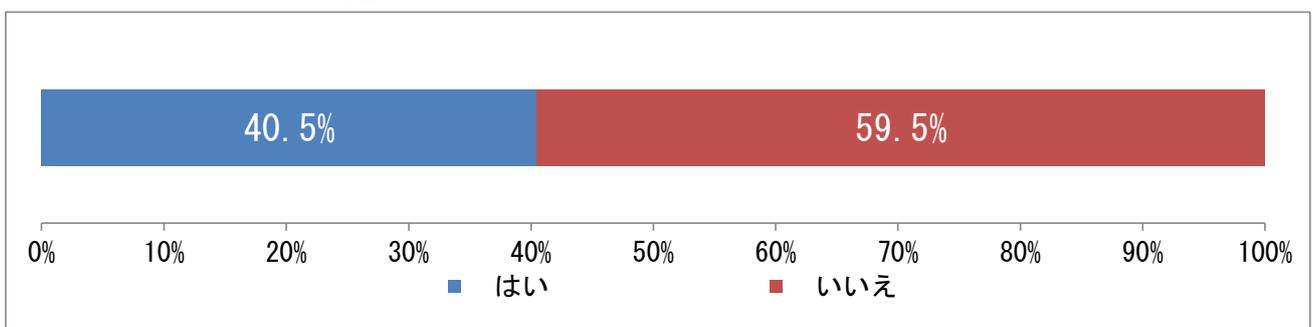


(5) 国連の責任投資原則（PRI）への署名機関ですか。 (有効回答 115社)



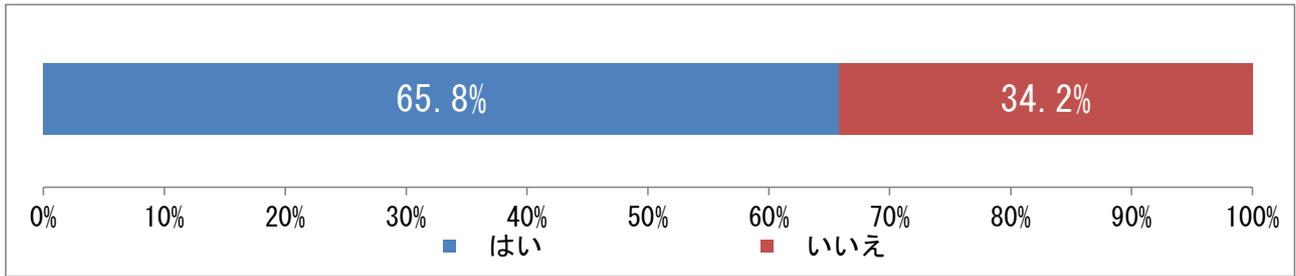
(6) 2021年度（昨年度）のGRESB(*)調査に参加しましたか。 (有効回答 116社)

(*) GRESB: グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク



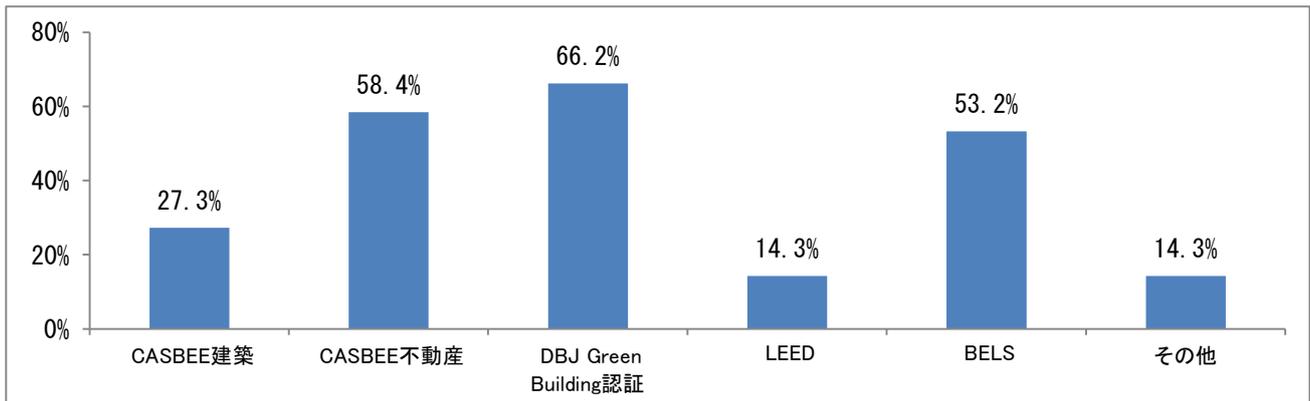
(7) 過去2年以内に建物の環境性能等に関する第三者認証制度を取得したことがありますか。

(有効回答 117 社)



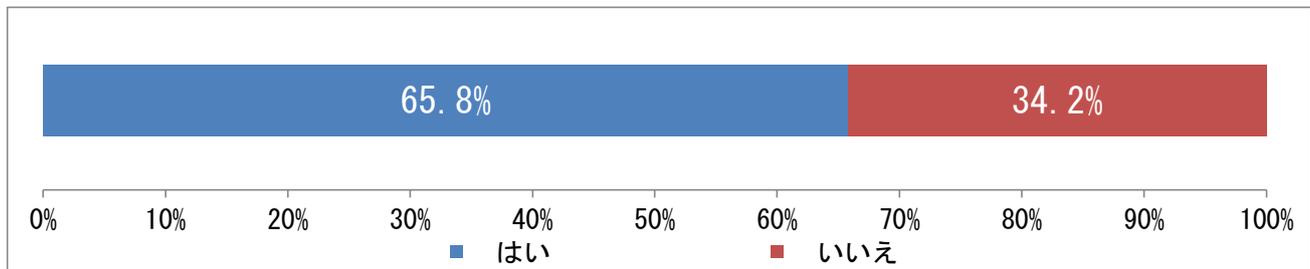
(8) 上記(7)で「はい」とした回答者への質問です。

以下の中から取得したことがあるものを選択してください。(複数選択可)(有効回答 77 社)



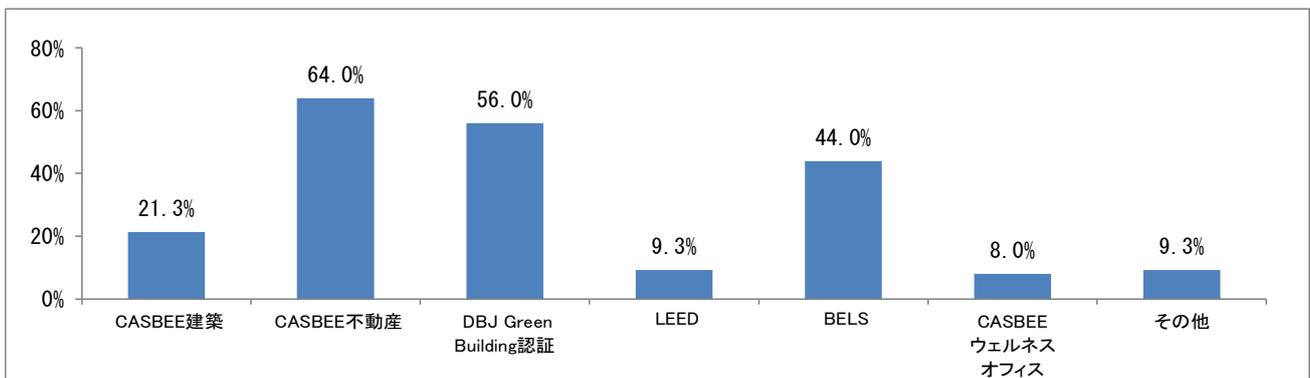
(9) 今後2年以内に建物の環境性能等に関する第三者認証制度を取得する予定がありますか。

(有効回答 114 社)

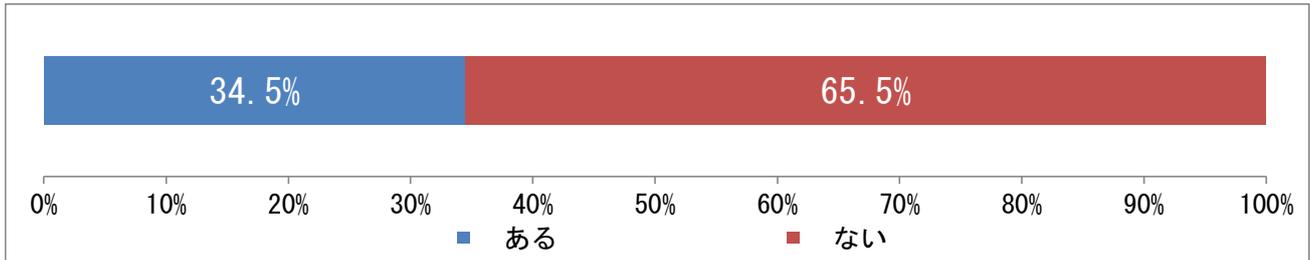


(10) 上記(9)で「はい」とした回答者への質問です。

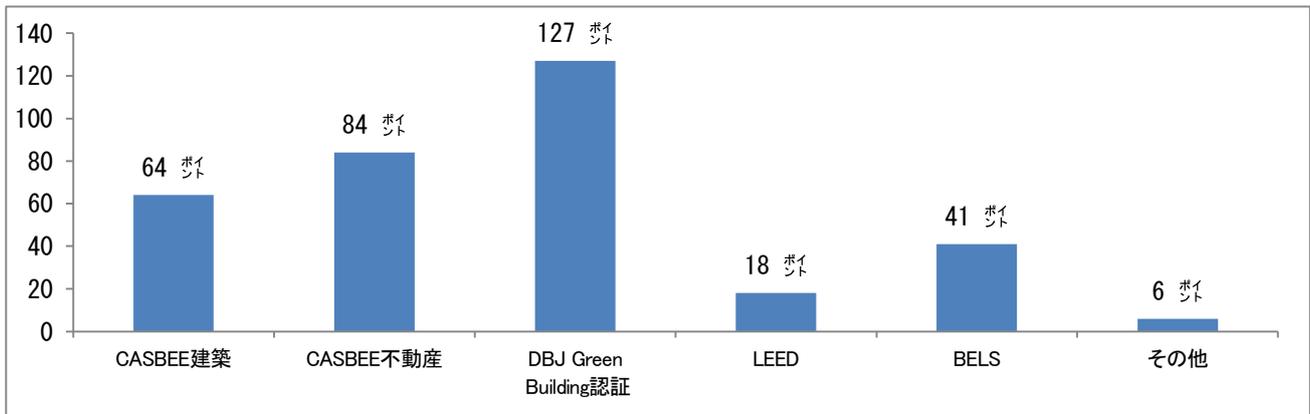
以下の中から取得する予定があるものを選択してください。(複数選択可)(有効回答 75 社)



（11）投融資判断の際に建物の環境性能等に関する第三者認証制度を参考にしたことがありますか。
（有効回答 116 社）

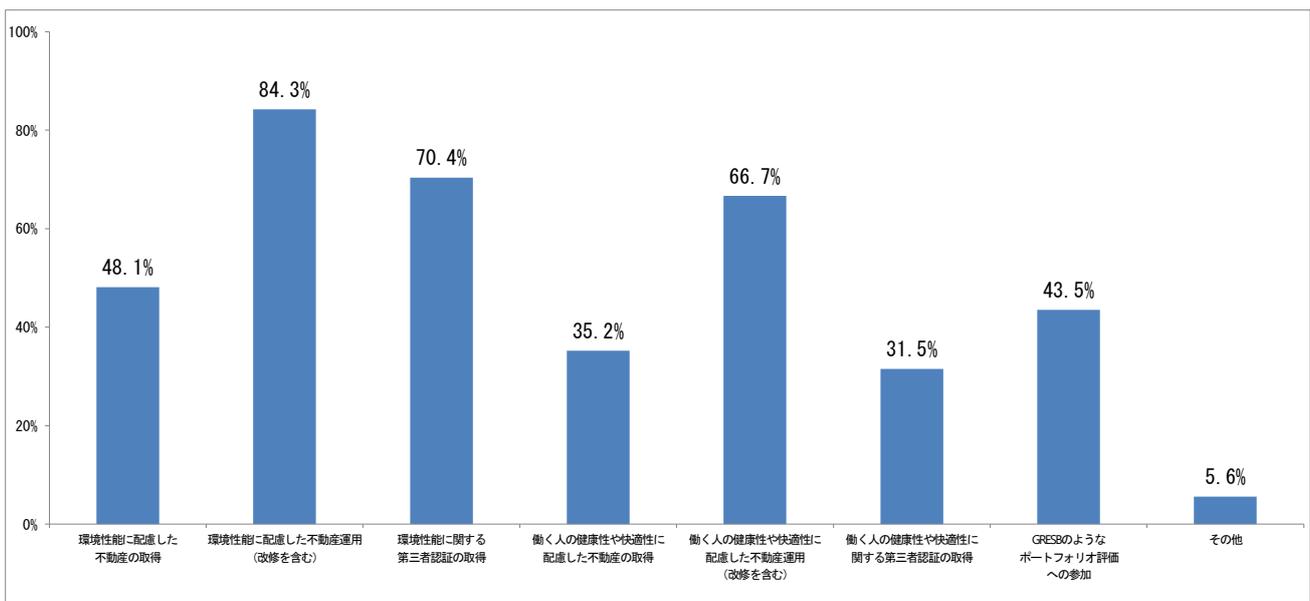


（12）上記で「ある」と答えた方は、以下の中から最も参考にしたものを3つ選択してください。
（上位3位まで） ※（有効回答 40 社）

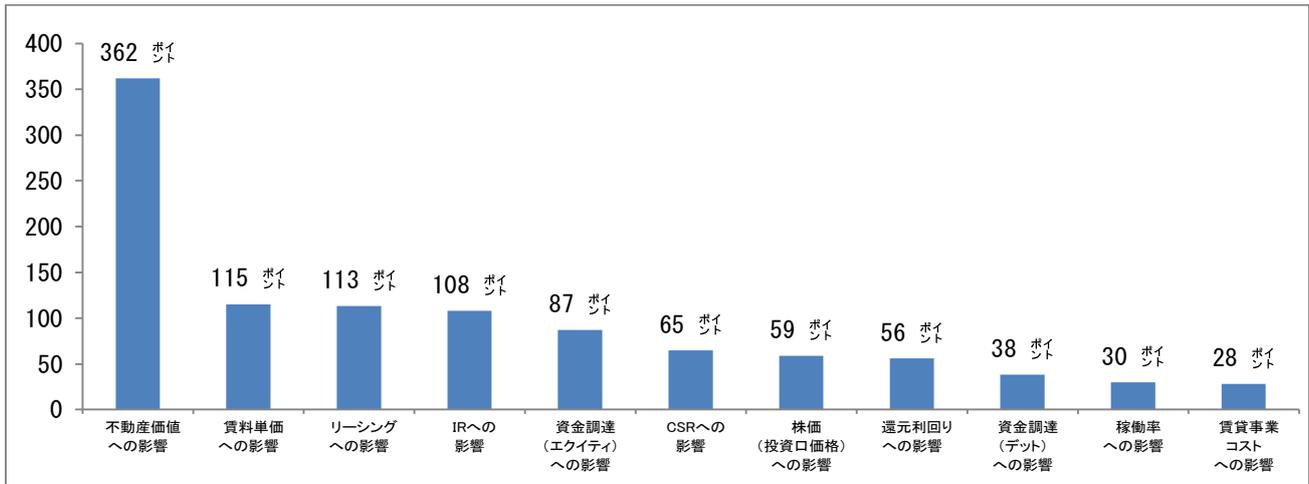


※ 質問は1~3位までのランキング方式で実施（複数選択可）。
各ランキングに右のとおり配点し総合得点を集計（1位：5ポイント、2位：3ポイント、3位：1ポイント）

（13）不動産のESG投資において御社が具体的に実践していることは以下のうちどれに該当しますか。該当するものを選択してください。（複数選択可）
（有効回答 108 社）

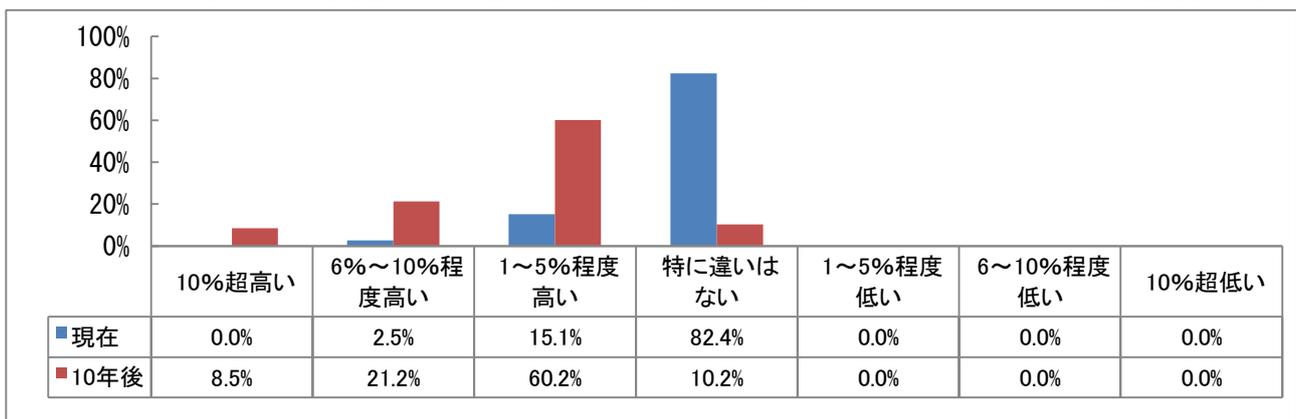


（14） ESG 投資に適した不動産に投融資をする場合、そうでない不動産への投融資に比べてどんなことを期待しますか。以下の中から当てはまるものを3つ選択してください。（上位3位まで）（※）（有効回答 119 社）

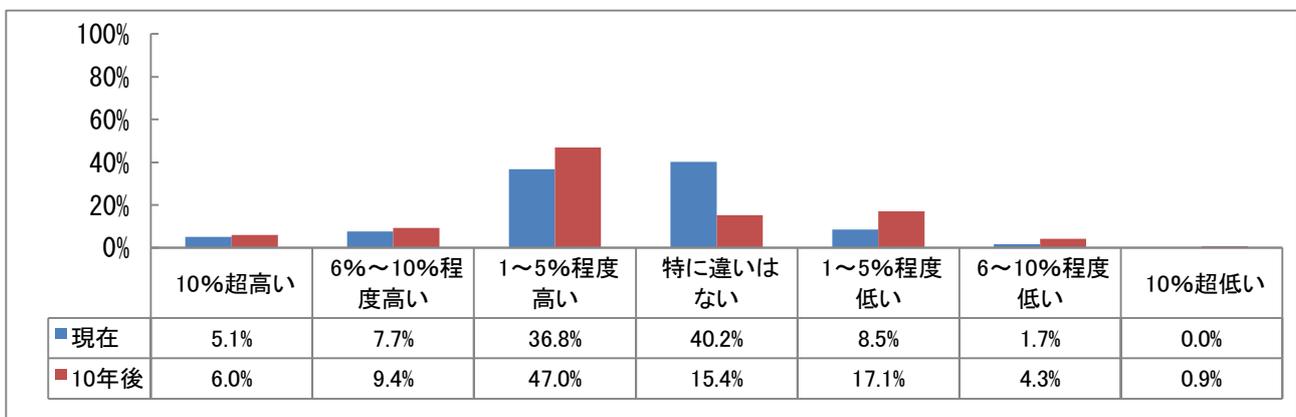


（※）質問は1～3位までのランキング方式で実施（複数選択可）。
各ランキングに右のとおり配点し総合得点を集計（1位：5ポイント、2位：3ポイント、3位：1ポイント）

（15） ESG 投資に適した不動産の賃料収入は、そうでない不動産に比べてどの程度の違いがありますか。もしくはあると思いますか。現在と10年後に分けてご回答ください。（有効回答 119 社）

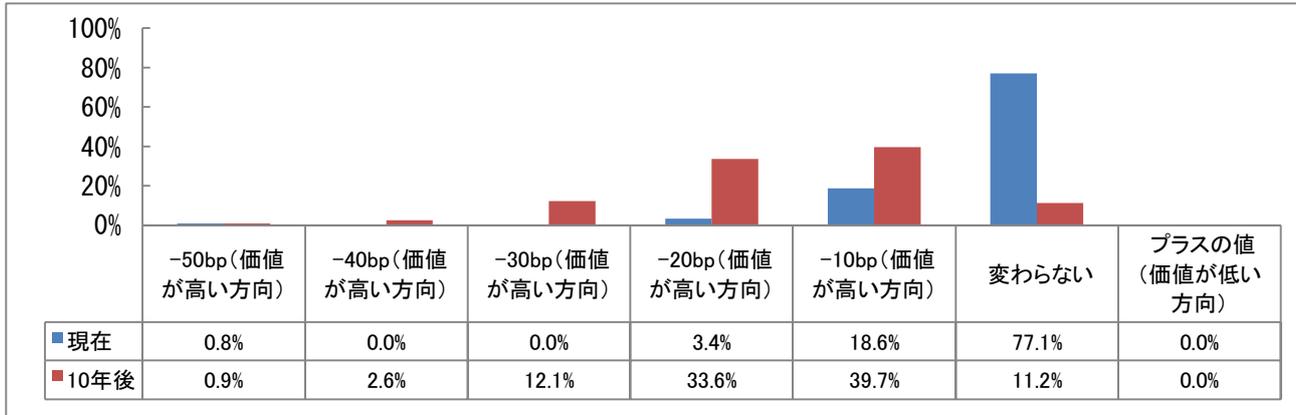


（16） ESG 投資に適した不動産はそうでない不動産に比べて賃貸事業コストはどの程度違いがありますか。もしくはあると思いますか。現在と10年後に分けてご回答ください。（有効回答 117 社）

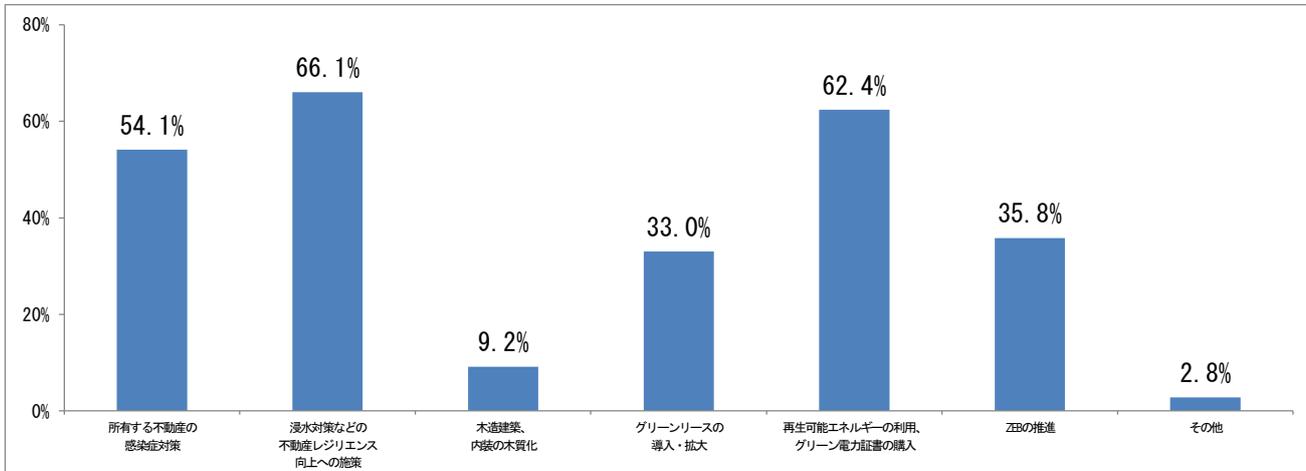


（17） ESG 投資に適した不動産はそうでない不動産に比べて、期待利回りはどの程度違いがありますか。

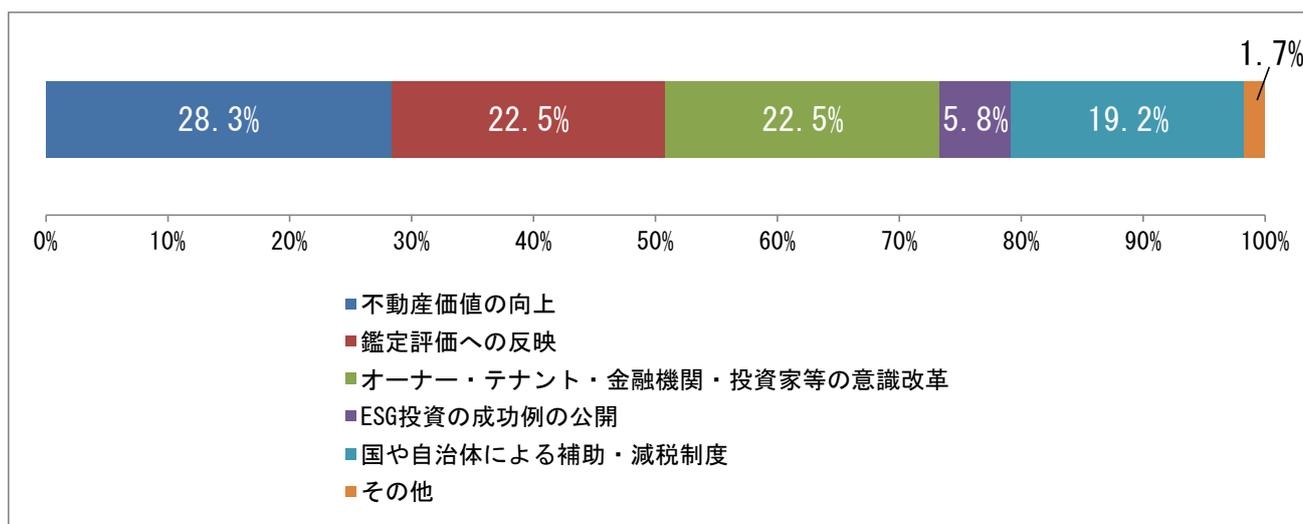
もしくはあると思いますか。現在と10年後に分けてご回答ください。なお、回答にあたっては御社が投融資する場合を前提にご回答ください。（これでもよいと思うものを選択してください）（有効回答118社）



（18） 新型コロナウイルス感染症や、自然災害の頻発、2050年カーボンニュートラル宣言など、ここ最近での事象を受けて、より重視するようになった項目は、以下のうちどれに該当しますか。該当するものを選択してください。（複数選択可）（有効回答109社）



（19）不動産のESG投資がさらに普及するためにはどのようなことが必要だと思いますか。（有効回答120社）



〔お問い合わせ先〕

一般財団法人 日本不動産研究所

研究部：慎、吉野、平井、石塚（TEL：03-3503-5335） <https://www.reinet.or.jp/>

■本資料の記載内容（図表、文章を含む一切の情報）の著作権を含む一切の権利は一般財団法人日本不動産研究所に属します。また記載内容の全部又は一部について、許可なく使用、転載、複製、再配布、再出版等を行うことはできません。

■本資料は作成時点で、日本不動産研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負うものではなく、今後の見直し、予測等は将来を保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更される場合があり、本資料の内容に起因するいかなる損害や損失についても当研究所は責任を負いません。